



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)管理本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績 (2018年10月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	6,228	△18.5	△368	—	△345	—	△253	—
2018年9月期第1四半期	7,645	13.6	△372	—	△340	—	△250	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△175.91	—
2018年9月期第1四半期	△174.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	21,275	6,829	32.1
2018年9月期	22,110	7,592	34.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 6,829 百万円 2018年9月期 7,592 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、記念配当40円00銭

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.6	350	—	450	—	350	256.2	242.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	1,740,245株	2018年9月期	1,740,245株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	299,763株	2018年9月期	299,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	1,440,502株	2018年9月期1Q	1,436,144株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等の懸念から先行きに関しては依然として留意すべき状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業の人手不足の深刻化や長時間労働の社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率を目的としたシステム投資は拡大する傾向で推移しており、RPAやIoT、AI等の利活用が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」を企業理念とし、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、i-Constructionに対応したソリューション「SasaL 図面管理サービス」の拡販、また、ICTコンビニサービスの事例を活用した新規商談の開拓、既存顧客の深耕拡大に努め、新分野・新技術にチャレンジするなど新しいビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、中央監視システムやデジタル防災行政無線の大型案件の獲得や機器の単体販売などが順調に推移したことから8,749百万円となり前年同四半期に比べ654百万円(8.1%)増加いたしました。

売上高につきましては、6,228百万円となり前年同四半期に計上した大型案件の反動減などがあったことから、前年同四半期に比べ1,417百万円(18.5%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	1,910百万円	(前年同四半期比	17.9%減)
電子機器部門	1,430百万円	(前年同四半期比	42.7%減)
OA機器部門	965百万円	(前年同四半期比	2.7%増)
保守部門	1,921百万円	(前年同四半期比	2.2%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ減収となったもののプロジェクト管理の徹底を図り粗利益率の確保に努めたことなどから

営業損失	368百万円	(前年同四半期	営業損失	372百万円)
経常損失	345百万円	(前年同四半期	経常損失	340百万円)
四半期純損失	253百万円	(前年同四半期	四半期純損失	250百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、21,275百万円となり、前事業年度末に比べ835百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、仕掛品が1,751百万円増加したものの、現金及び預金が775百万円、受取手形及び売掛金が1,755百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、14,446百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が327百万円増加したものの、賞与引当金が447百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、6,829百万円となり、前事業年度末に比べ763百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が390百万円減少したことと、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が372百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,439	2,898,081
受取手形及び売掛金	6,320,855	4,565,037
有価証券	2,700,000	2,900,000
商品	1,457	1,316
仕掛品	1,551,436	3,303,139
その他	629,094	680,640
貸倒引当金	△52,933	△52,657
流動資産合計	14,823,350	14,295,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,035	1,200,277
減価償却累計額	△861,482	△855,500
建物及び構築物 (純額)	319,552	344,776
土地	189,993	189,993
その他	757,721	742,576
減価償却累計額	△667,587	△660,431
その他 (純額)	90,133	82,144
有形固定資産合計	599,679	616,913
無形固定資産		
ソフトウェア	98,757	90,973
その他	23,626	23,561
無形固定資産合計	122,384	114,534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131,191	3,564,554
リース投資資産	555,520	517,781
差入保証金	379,815	386,536
繰延税金資産	1,407,164	1,684,629
その他	112,005	115,369
貸倒引当金	△20,639	△20,503
投資その他の資産合計	6,565,058	6,248,369
固定資産合計	7,287,122	6,979,818
資産合計	22,110,472	21,275,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,031,845	6,359,763
1年内返済予定の長期借入金	40,000	80,000
未払法人税等	92,903	22,334
前受金	491,447	799,232
賞与引当金	827,395	379,407
受注損失引当金	1,712	1,712
その他	1,760,440	1,615,952
流動負債合計	9,245,744	9,258,402
固定負債		
長期借入金	460,000	420,000
長期未払金	1,021,202	1,021,202
退職給付引当金	3,155,160	3,183,184
役員退職慰労引当金	49,942	9,849
株式給付引当金	23,099	29,006
リース債務	555,973	517,432
その他	7,000	7,000
固定負債合計	5,272,378	5,187,675
負債合計	14,518,122	14,446,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,134,560	1,134,560
利益剰余金	5,176,173	4,803,533
自己株式	△558,463	△558,705
株主資本合計	6,835,770	6,462,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,579	366,408
評価・換算差額等合計	756,579	366,408
純資産合計	7,592,349	6,829,298
負債純資産合計	22,110,472	21,275,375

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,645,346	6,228,044
売上原価	6,507,717	5,089,881
売上総利益	1,137,629	1,138,163
販売費及び一般管理費	1,509,763	1,506,999
営業損失(△)	△372,134	△368,836
営業外収益		
受取利息	245	229
受取配当金	22,012	18,933
仕入割引	1,140	583
貸倒引当金戻入額	193	325
その他	9,459	7,178
営業外収益合計	33,051	27,251
営業外費用		
支払利息	1,343	1,232
その他	556	2,396
営業外費用合計	1,900	3,628
経常損失(△)	△340,982	△345,213
税引前四半期純損失(△)	△340,982	△345,213
法人税、住民税及び事業税	12,578	13,448
法人税等調整額	△102,681	△105,268
法人税等合計	△90,103	△91,819
四半期純損失(△)	△250,879	△253,394

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。